

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	障害者就業・生活支援センター事業		<b>担当部局</b>	社会・援護局障害保健福祉部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度		<b>担当課室</b>	障害福祉課		土生 栄二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条		<b>関係する計画、通知等</b>	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日 障害者推進本部決定) 等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。(補助率: 1/2) 【就業支援】 就職に向けた準備支援 (職業準備訓練、職場実習のあっせん)、求職活動支援、事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言等 【生活支援】 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	701	961	1,015	1,054	1,067	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	701	961	1,015	1,054	1,067		
	執行額	629	770	896				
執行率 (%)	89.7%	80.1%	88.3%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	平成23年度 313箇所所で事業を実施。		成果実績	箇所	247	272	313	327
			達成度	%	75.5%	83.2%	95.7%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全障害福祉圏域に設置し、就職している障害者や求職中の障害者に対して、就職、職場定着、生活等に関する相談等の支援を行う。		活動実績 (当初見込み)	箇所	247 (265)	272 (282)	313 (322)	— (327)
			算出根拠	(H23 実績額) / (設置箇所数) = 896 / 313 ≒ 2.86				
<b>単位当たりコスト</b>	2.86 (百万円/一箇所)							
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	1,054	1,067	設置箇所数の増による				
	計	1,054	1,067					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国の障害者就業・生活支援センターを対象とするため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	センターの設置見込みを確認した上で、予算化しているが、見込みどおりに設置が進まなかったことが要因である。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	職員の人件費について、常勤、非常勤に分け、適正化を図っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	全都道府県に事業費の要望にかかる協議を行い、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	センターに生活支援員を配置することにより、障害者の生活面等における支援を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	センターの全障害福祉圏域への設置を目標に、設置数は年々増加している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	センターの設置見込みを確認した上で、予算化しているが、見込みどおりに設置が進まなかった。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	センターの登録者数は年々増加している。
点検結果	<p>障害就業・生活支援センターの設置については「重点施策実施5か年計画」に基づき、平成19年度～23年度の5年間で、すべての障害福祉圏域に設置し、障害者の雇用安定、生活支援等を更に充実させることを目標としており、年々その数は増加しているところであるが、まだ全圏域で整備されていないため、引き続き、設置を進める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>－</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○ 就業支援については職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 障害雇用対策課、生活支援については社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課の所管となっている。</p> <p>○ 当該事業は平成18～20年度の予算については地域生活支援事業の内数とされていたが、平成21年度より単独事業化した。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	492	平成23年行政事業レビュー	447

※平成23年度実績を記入

【厚生労働省】 896 百万円

●都道府県に対する補助



A【都道府県】  
(47団体) 合計 896 百万円

●社会福祉法人等を「障害者就業・生活支援センター」として指定

●センターに対して生活支援事業(就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援)を委託



B【大阪府】  
(18センター) 合計 61 百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.大阪府			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	各障害者就業・生活支援センターへ委託	61			
計		61	計		0
B.大阪府内 障害者就業・生活支援センター(18箇所計)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	常勤職員給与	34			
職員手当等	通勤手当等	2			
賃金	非常勤職員賃金	8			
共済費	法定福利費等	6			
旅費	職員旅費	1			
需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費等	3			
役務費	通信運搬費、手数料	1			
その他	車両リース代、会議室使用料等	6			
計		61	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	61		
2	千葉県	同上	52		
3	北海道	同上	35		
4	福岡県	同上	34		
5	埼玉県	同上	34		
6	岩手県	同上	30		
7	兵庫県	同上	26		
8	長野県	同上	26		
9	群馬県	同上	26		
10	滋賀県	同上	24		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府内 障害者就業・生活支援センター(18箇所)	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言 等	61		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					